

# 中期経営計画の進捗について

2018年 5月22日

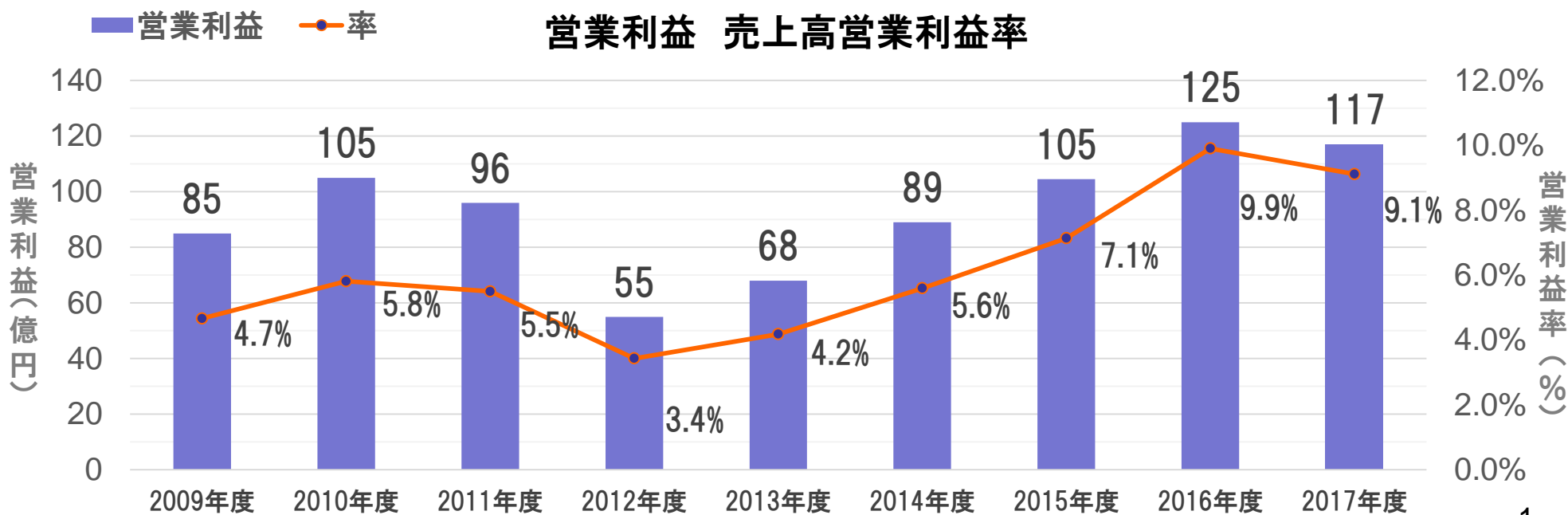
**ユニチカ株式会社**

代表取締役 社長執行役員

注連浩行

2017年度は、原燃料価格上昇等の逆風を受けつつも、堅調に推移

金額単位 [億円]	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
売上高	1,822	1,807	1,747	1,602	1,627	1,591	1,465	1,262	1,284
営業利益	85	105	96	55	68	89	105	125	117



# 2018年度通期業績予想

(金額単位:億円)	2017年度	2018年度 予想	前期比 増減
売上高	1,284	1,315	+31
営業利益	117	115	▲2
営業利益率	9.1%	8.7%	▲0.3%
経常利益	100	100	+0
親会社株主に帰属する 当期純利益	81	70	▲11

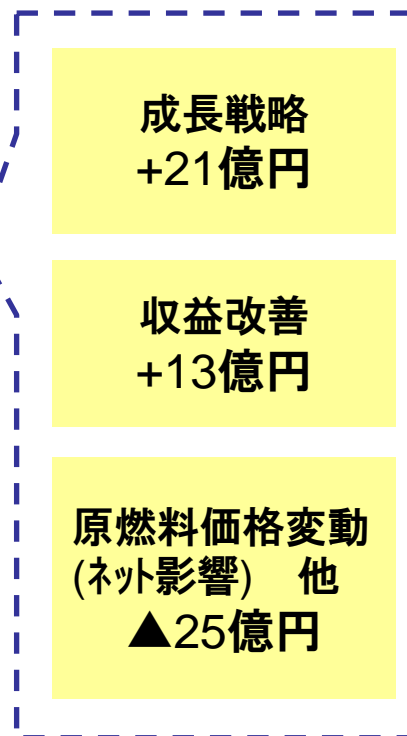
前提	2018年度
原油(\$/バレル)	60
為替(円/\$)	110

2018年度予想(億円)	
設備投資	63
減価償却費	48

## －計画の概要－

[金額単位: 億円]	2019年度 計画
売上高	1,400
営業利益	134
経常利益	102
親会社株主に帰属 する当期純利益	47

2016年度実績  
営業利益 125億円  
からの内訳



## “3つのG”の実現

**G**rowth  
事業成長戦略の推進

**G**lobal  
グローバル事業展開の強化・推進

**G**overnance  
グループガバナンスの強化

# 3つのGの実現 ~ “Growth”に向けた主施策と“Global”展開

## Growth

国内市場

グローバル市場

高付加価値品の  
開発強化・拡販

(フィルム) 耐熱ポリアミドフィルム  
「ユニアミド」拡大

(樹脂)「アローベース」拡大

(フィルム) 工業用PET「ユニピール」拡販  
(樹脂) 高機能性PET拡販

Global

(ACF)活性炭繊維空気浄化用  
フィルター拡販、海外市場開拓

(樹脂)「Uポリマー」拡販(⇒生産能力増強)

生産・販売増強

(ガラス繊維) 産業資材・電材用途拡販  
(ガラスビーズ) 高精度ビーズ拡販  
(産業繊維) ポリエステル短繊維拡販

(フィルム) バリアナイロンフィルムの展開

(不織布) スパンレース  
アジア市場開拓

(産業繊維) ポリエステル長繊維拡販(⇒増設)

(フィルム) エンブレムアジア グローバル市場拡大 (⇒次機台増設)  
(不織布) TUSCO3号機稼動 ⇒ グローバルシェア拡大

- ユニチカアドバンス(タイ) 設立 (樹脂コンパウンド事業強化など)
- ニューヨーク事務所設置 (米国向け事業展開強化など)

## ナイロンフィルム海外生産設備の増設

アジア地域を中心とした食品包装用途の需要拡大により、国内(宇治事業所)、海外(インドネシア)ともフル生産の状況。グローバルマーケットの需要拡大に対応するため、インドネシア(エンブレムアジア)に年産10,000トンの増設を決定。2020年11月稼働予定。

## 「Uポリマー」生産能力の増強

当社独自のポリアリレート樹脂「Uポリマー」は、情報端末機器用途や海外向け自動車部品用途などで販売が大きく拡大。マーケットの拡大に対応するため、宇治事業所に約30%の生産能力増強を決定。2018年秋稼働予定。

## 産業用ポリエステル長繊維生産設備の増設

独自の複合紡糸技術を活用した高強カバインダー繊維は、土木・建築、水産、自動車用途等で販売が拡大し、フル生産の状況。マーケットの拡大に対応する供給体制強化のため、年産700トンの生産設備の増設を決定(岡崎事業所)。2019年9月稼働予定。

## 成長戦略

- バリアナイロンフィルム「エンブレムHG」の拡販
- 「ユニアミド」、「ユニピール」など、工業分野向けフィルムの採用拡大
- 「Uポリマー」、「アローベース」など、高機能樹脂の拡販、用途拡大
- ポリエステルスパンボンドのグローバルシェア拡大
- 活性炭繊維の海外拡販、ポリエステル長繊維の用途拡大

## 収益改善・強化

- 高付加価値品へのシフトなど、商品構成の転換を加速
- 価格改定の実施など、原燃料価格や為替の変動などに迅速に対応
- 不織布、ガラス繊維、産業繊維など、東京オリンピック・パラリンピックに向けた建築・土木資材用途の需要取り込み

## 財務体質の健全化

- 業績を着実に伸ばし、自己資本を蓄積
- 在庫削減等の運転資金の効率化による有利子負債の更なる圧縮

## ご注意

**本資料中の予想は、現時点における将来の経済環境予想等の仮定に基づいております。実際の業績は、今後の種々の要因によって異なる結果となる可能性があります。**